平成 24 年 5 月 22 日

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議　御中

総　　長

役員会諮問に当たっての総長所信

このたびは、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」に参画をいただき、お礼を申し上げます。

この検討会議は、本年３月に任務を終えた「入学時期の在り方に関する懇談会」の後継組織となりますが、検討の幅をさらに大きく広げ、秋季入学の構想をめぐる諸課題を、これと関連し合う教育改革の基本問題とともに調査審議いただくことを役割としています。

その背景にある思いは、本年 4 月 10 日付けの「改めて、総合的な教育改革の推進に向けて」において述べたとおりです。日本の社会・経済の将来に対する危機感の高まりとグローバル化の急速な進行の中にあって、秋季入学の構想についてしっかりと検討をすすめていくことが東京大学の社会的役割であると考えています。同時に、秋季入学は、「世界的視野をもった市民的エリート」を育成すべく「よりグローバルに、よりタフに」学生を育てていくための教育改革構想の一環をなすものであり、改革の総合的な実現に向けた全体感の下に取組みを行っていかなければなりません。

こうした考え方を理解いただきながら、この検討会議では、役員会からの諮問事項を踏まえた提言をお願いします。さまざまな改革のすみやかな実現と必要なステップを考えれば、この検討会議からの提言は、必ずしも最終的な提言一つということに限らず、必要に応じて逐次に提言をいただくことも期待しています。また、当面、学部段階における教育改革に重点を置いて審議いただくことになりますが、もとより大学院段階も議論の射程に入れる必要があり、私としても、状況を見ながら改めて所信を述べたいと考えています。なお、審議にあたっては、教育改革の諸課題を軸としながらも、それらと不可分な研究あるいは経営に関わる課題についても必要に応じて触れていただければと思います。

提言にあたっては、学内の幅広い意見を聴く機会を適時に設けていただき、役員会とも連携しながら学内諸会議での意見聴取のための付議も行っていただきたいと思います。私としても、さまざまな機会を通じて、秋季入学ほか教育改革全般について広く学内外の意見を聞き、議論をし、可能な改革についてはすみやかに取組みをすすめていきたいと考えています。

私は、秋季入学について「実施するとなれば５年後ということを目途」と述べてきましたが、秋季入学に限らず、総合的な教育改革への取組みは、日本の社会や大学をとりまく諸情勢に照らせば、ここ５年くらいが勝負どころであると考えています。このため、本検討会議の審議の明確な終期は設定しにくいところですが、本年度中を一応の目途として一定の成案をとりまとめるよう、ご努力いただければと思います。

この検討会議における調査審議は、これからの東京大学の教育制度の整備や教育の質向上のために、きわめて重要な意義を持つものと考えています。実りある検討がなされるよう、委員各位には格別のご尽力をお願いするとともに、学内の各方面の積極的なご協力を期待しています。